

TPP閣僚会合の大筋合意に対する知事コメント

現地時間10月5日、TPP協定交渉が大筋合意に至ったとの発表があった。政府からの説明はこれからだが、現地からの報告などによると、農産品のいわゆる「重要5品目」について、関税の引き下げや輸入枠の拡大などが盛り込まれた一方、国家貿易等の維持やセーフガードなどの措置を講ずることができるという合意内容となったと聞いており、政府として影響を最小限に止めるための努力をされたものと考えている。

また、再生産が可能となるよう国内対策を講じていくとされているが、現時点では、その内容が具体的に示されていないこともあり、私としては、農産物の価格低下や生産の減少など、本道としての不安や懸念が払拭されることが不可欠であると受け止めている。

これまで交渉経過に関する情報提供がなされない中で、道内関係者の不安は極めて大きい。国においては、交渉結果について、関係者や地域に対し、迅速かつ丁寧な説明を行っていただきたい。また、本道の農林水産業が確実に再生産を続けることができ、担い手の方々が将来に希望と意欲を持って取り組めるよう、政府として万全な対策を講じられることを強く求めている。

平成27年10月6日

北海道知事 高橋 はるみ

総合政策部政策局長 平野 正明 (ダイヤル:011-251-0773 内線:21-023) 農政部農業経営局長 鳥海 貴之 (ダイヤル:011-251-6289 内線:27-013) 水産林務部技監 寺井 稔 (ダイヤル:011-251-6289 内線:28-016)
